



特別講演 台頭する北東アジア：1990年代の成果と課題

ロシア連邦国家評議会幹部会員

極東ザバイカル協会会長

ハバロフスク地方知事

ヴィクトル・イシャエフ

1990年代の特徴は激しいグローバルな構造変化であった。これを引き起こしたものは、ソビエト連邦の崩壊、社会主義体制の崩壊、この体制の跡地における多くの新しい国家の成立、「冷戦」の終焉、そして、米国が唯一の超大国となったことである。多くの人々は冷戦の解消の為にソビエト連邦の崩壊を期待していた。しかしながら、全世界的対立の解消と二極対立の世界から一極集中の世界への移行によって、世界が完全に安全になったわけでもない。それは米国の国際ルールを無視したユーゴスラビアをめぐる出来事からも判る。つい最近まで繁栄していた有力な国家が廃虚と化してしまったのである。

この一極世界で明らかになったことは、過酷な軍事、政治、金融経済により強い国が弱い国へ圧力をかけていく動きである。また国際金融機関を主権国家への内政干渉として利用する手段も広く使われるようになった。国際投機筋が資金の流れを操作したことでグローバルな地域レベルの金融恐慌、社会混乱を引き起こし、国家の破綻を招く事態をも引き起こしたが、アジア太平洋地域はこの10年間の政治激動によるグローバルな軍事、政治紛争に巻き込まれることなく、経済開発や多国間協力に専念できた。

この地域における相対的に平穏な国際情勢は、太平洋地域の各国経済にとって平穏に航海することを保証するものではなかった。この地域の経済的多様性、増大する役割によって、この地域の国家はリーダーシップをめぐり互いに烈しく競い合うことになる。経済成長率において中国の台頭は東アジアの新興国を凌ぐものである。

アジア太平洋地域経済にとって本当の試練は、グローバル化であり全世界経済への依存の高まりである。90年代におけるアジア太平洋地域の経済発展の結果が示しているように、グローバル化はチャンスを与えるものであるが、その実現は各国がどれだけ巧みに適応できるかによるところが大きい。1997～1998年のアジア金融危機が示しているように、グローバル化の結果、勝組と負組が生まれたのである。

90年代におけるアジア太平洋地域の重要な成果のひとつは、現在、ロシアを含む21の国と地域が参加しているアジア太平洋経済協力会議(APEC)の創設である。アジア太平

洋地域を欧州連合と比較することはまだ早計だが、多国間経済協力にとって最も重要な一歩がすでに踏み出されたのである。APECの創設はグローバル化の挑戦に対するこの地域の回答であった。このフォーラムはアジア太平洋地域の首脳が毎年顔を合わせ、重要な経済問題を討議することを可能にしたのである。

現在、APEC枠内において貿易、投資、経済・技術協力を実施する上での地域的なルールが作成され始めているが、APECは多様な経済的関心を調整することに役立っている。ワーキンググループやセッションで生み出された考えは、経済発展に貢献している。APEC枠内のこれらの活動が北東アジアにおける経済発展と地域協力に貢献することを望む。

90年代は、北東アジアにとって世界規模の変化により引き起こされた肯定的な政治的・経済的変化の時期であった。最大の進展は、北東アジア諸国間の関係正常化である。現在の北東アジアの国際情勢は比較的安定しており、この地域の各国間関係においては肯定的な変化の傾向が見られる。

この地域における国際政治情勢に重要な影響を与えたのは、口中国関係の改善であった。90年代にロシアと中国は、関係の正常化から広範な問題での集中的多面的協力・相互関係樹立へと至る道をたどった。重要な道標となったのが、1996年4月のエリツィン ロシア連邦大統領と江沢民 中国国家主席による戦略的パートナーシップに関する共同宣言の調印である。その後1997年11月に、口中国境線東部国境画定作業終了宣言が調印された。2000年7月に行われたプーチン大統領の中国公式訪問も、両国の対等な信頼に基づくパートナーシップを21世紀の戦略的相互関係に向けて促進していくものである。

中国の李鵬首相を団長とする代表国の訪口もあった。こうした二国間会合の結果、多くの分野において相互協力協定が結ばれ、エネルギー、天然ガスプロジェクト、石油産業で協力協定が締結された。

90年代にはまた朝鮮半島情勢の改善があった。このプロセスの端緒となったのは、1990年のソビエト連邦と韓国間、1992年の中国と韓国間における外交関係の樹立である。こ

れに続く各国家間の貿易・経済関係やその他の関係の進展は、朝鮮半島のみならず、北東アジアの全地域における国際政治状況を改善するための確固とした基礎となった。

特に留意すべきは、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核プログラム断念と引き換えに北朝鮮のエネルギー問題を解決させる為、国際機構KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）が創設されたことである。このプロジェクトの資金調達は韓国、日本、米国、それにEUが引き受けた。KEDOの設立は、安全保障問題と同様に純粋に経済問題の解決をも促進することを目的とする、北東アジア地域での事実上初めての多国間協力の事例である。

この間、南北の停戦体制を平和体制に転換する為、いわゆる「2+2方式」（北朝鮮、韓国、米国、中国）による4者会談の枠組みが創設された。まだ目立った進展はないが、ロシア及び日本がこの組織を補うことが重要である。

90年代末には南北の関係においても一定の進展が見られた。これは金大中韓国大統領の努力によって成し遂げられた。この金大統領の新しい政策が北朝鮮指導部の肯定的反応を呼びおこしたことは極めて重要なことである。このことが2000年6月のピョンヤンでの両首脳歴史的会談を可能としたのである。この会談の一つの成果は、かつて南北を結んでいた鉄道の復旧工事プログラムの開始であった。

90年代は口日関係の進展において生産的な時代であった。1993年のエリツィン大統領の訪日は「東京宣言」という成果をあげ、両国指導者の積極的な政治的接触過程の出発点となる。1997年のクラスノヤルスク、1998年の川奈での会談は、口日間の多面的な経済的協力を取り決めたエリツィン・橋本プラン作成の基礎となり、21世紀における両国間の建設的パートナーシップを前提とするプーチン・森プランとなる。1994年の貿易・経済協力に関する日口政府間委員会の設立は、口日間の経済的相互関係の新しい形態を模索する端緒となった。

口日関係の改善を促す重要な要因は、ロシア極東地域の州や地方と日本の各県との間で行われるようになった地域レベルの広範な接触である。これらの地域の自治体首長の会議、地方議会や社会団体の代表者の会合、青少年やスポーツ団体の交流、技術専門家の接触など、これらすべてが強固な相互交流の基盤を形成したのである。

この時期には日中間、日韓間の関係も活発かつ成功裏に進展した。中韓の間に活発な関係が確立された一方、北朝鮮も中国は常に主要な政治的・経済的パートナーである。モンゴル指導部の北東アジアの全国家との密接な関係を発展させようとする努力にも注目すべきである。

90年代は、北東アジア各国の地域間交流の開始と発展の

時期でもあった。90年代はじめには、同地域諸国の地方自治体の指導部間で、主に2地域間の相互接触が行われた。1993年10月には島根県の発案により日本、ロシア、中国、韓国の地方自治体首長の最初の会合が開かれ、その後、兵庫県、ハバロフスク地方で開催された。これにより地域を一つにまとめ、地域間の協力を調整するのに役立つ組織を創る必要があることが明らかになった。北東アジア地域自治体会議の成果として、1996年9月に慶州市で北東アジア地域自治体連合の設立が宣言されたのである。

この連合の創設はこの地域にとって大きな出来事である。各地域の代表者が初めて恒常的に互いに交流し、地域レベルでの協力と相互関係の問題を討議できるようになった。北東アジア諸国の地域レベルでの交流は、すでに国家間関係の基盤を補完する重要な構成要素となっている。21世紀は世界の舞台に地域が登場し大きな役割を演じるようになるだろう。地域間の協力活動が国家レベル並になっていることがこの連合の活動で明らかになった。地域発展コンセプトは地域統合の可能性を示唆している。それは経済の刺激となるだろう。1998年にはモンゴルが北東アジア地域自治体連合に正式に加盟している。

ハバロフスク地方は1995年に北朝鮮を地域協力を招き入れることに賛意を表する発言を行っているが、1ヶ月前に北朝鮮の指導部から、2002年秋にハバロフスクで開催が予定されている北東アジア地域自治体連合の定例会議に地方行政の代表の参加が可能であるとの書簡を受取った。

90年代における北東アジア諸国の経済発展の全般的傾向をみると、特徴として様々な異なる傾向が存在している。これは北東アジア地域諸国の経済体制の本質的相違などから生じており当然ではある。

中国経済は急速な成長を遂げ、10年間でその貿易額を3.4倍に増やし、世界貿易の中心的な存在に躍進している。他方、経済成長の急進は社会経済、環境、その他の問題を引き起こし、中国指導者の改革がより求められている。中国の将来はこれらの改革の成功いかんにかかっており、北東アジアの運命もそれにより決まる。

ロシア連邦は社会主義経済から市場経済への移行の途上にあり、開放的経済の構築と最近の国際分業の現実への適応という困難な問題に直面している。ロシアは国民生活のあらゆる局面において、特に経済面で混迷した10年間を経てきた。ロシア経済の深刻な試練は1998年の金融危機であった。

1998年末からロシアは、ルーブルの切下げの結果、輸出産業部門の成長を刺激し、燃料エネルギー資源の世界市場の好況により経済成長の段階に入っている。2000年の経済

成長は7%に達し、国民所得は9.4%増大した。ロシア極東においては工業製品の生産量は6.5%増大した。発電量が5%、石油とガスの生産量がそれぞれ75%と2.7%、加工用木材と製材の生産量がそれぞれ30%と34%増大し、製紙（ダンボールも含む）、セメントその他の種類の製品の生産量も増大したのである。

しかし、ロシア全体および個々の地域の経済成長は安定性に欠け、周期的に大きく変動することを特徴としたままでもある。それには国家の主導的な役割の下、社会経済問題に携わるすべての関係者が目的意識を持つことで成長を持続させ安定性を高めなければならない。このことを認識した上でプーチン大統領は「2010年までの国家発展戦略報告書」の作成を私に命じた。私たちのグループの課題は、この先数年間のロシアの戦略的発展に向けたコンセプトを作ることであった。それはロシアの発展を目的として現在予見される責務を果たす為に、大統領が決定を下す際のインストルメントとなるものである。

北朝鮮は90年代初め以降、経済的危機にあり、最近の北朝鮮指導部及び政府による南北二国間関係改善及び外国との経済関係発展のため措置は、北朝鮮がこの地域における経済協力プロセスに積極的に参入することを期待させるものである。

日本経済の90年代は、戦後経験したことのない景気後退を体験した。これは循環的な問題と構造的な問題が複雑に絡み合った結果引き起こされたものである。1991～1995年の年平均経済成長率は1.2%にとどまり、1998年には70年以降では初めてGDPの2.5%低下が記録された。日本の失業率は現在4%に達し戦後最高レベルである。1992年から1999年度までに、総額1兆2,000億ドルにも達する国費を注ぎ込むことによって景気を浮揚させようとしているが、現在までに明確な成果は現れてない。

韓国経済は90年代前半に高度な成長を遂げた。この時、韓国では市場原理機能を拡大する一連の重要な措置とられた。特に外国貿易・外国からの投資・通貨の自由化が終了したのである。しかしながら、韓国経済はアジア金融危機の否定的な影響を避けることができなかった。国の通貨の交換レートが一挙に低落し、主として短期の投機的資金が大量に引き上げられたため株式市場は暴落した。これらの諸条件の中で韓国政府は金融および産業セクター、雇用の分野において積極的な一連の改革を実現し、さらに行政機関のあらゆるレベルでラディカルな再編に取り組んだ。わずか2年の間に国は危機を脱し、580億ドルの債務をIMFに返済し、金外貨準備高を500億ドルにまで増やし、1999～2000年度には8%程度の経済成長を達成したのである。

このように、90年代における北東アジア諸国の経済発展は、かなりの困難にありながらも多国間の協力関係をさらに深化させるためのベースとなる発展潜在力を保持したことを示している。しかしながら、北東アジアにおける貿易経済の相互関係のレベルは未発達であることも示している。

私たちはロシア極東地方にあって、このような協力関係のために最も好適なベースとなりうるのはシベリアとロシア極東地方のエネルギー資源開発の大規模プロジェクトであると考えられる。この資源開発と中国、朝鮮半島、日本への石油・ガスパイプライン、超高压送電線の敷設、さらにはアジア太平洋地域の他の諸国への電力およびエネルギー資源の供給が、エネルギー共同体の基礎を創出できるのである。パイプラインと送電線により結ばれた相互依存は、経済のみならず政治においても信頼関係を強めるだろう。この目的に合うのが北東アジア地域の輸送・情報通信インフラ整備のためのプロジェクトである。その中でもインターネット取引が急速に発展しており、北東アジアに統一の取れたインターネット空間構築し、取引の法整備が必要となってきた。

北東アジア経済を発展させるためには、出入国管理、関税手続き、工業・農業基準、貿易手続きなどを簡素化し制度を統一させる必要がある。そして、北東アジア諸国は自由経済特区を開発し、関税同盟を結び、外国投資の保護システムの整備と保険の発展を図ることに努力を向けるべきである。

地域システムに参入する国はいずれも何らかの優位点を持っている。そのおかげで局地圏共同体の中で一定の「ニッチ(隙間)」を占められ、地域内において生産要素が不均等にしか存在していないという現状にあって、経済的な利益にあずかることができるのである。この立場からすれば、北東アジアにおける多国間経済グループの形成に利点があることは明白である。この利点は次の通りである。

1. 資源、資本、労働力などの潜在性を発揮できるような比較優位の利用が可能となる。
2. 協力を拡大することにより諸国の社会、経済的発展の緊密化を図れる。
3. 販売市場を拡大することにより輸出を伸ばしその構造を改善できる。
4. 共同体を形成することにより国家的な経済発展プログラムの実行が可能となる。
5. 越境インフラプロジェクトなどの投資を促進させる。
6. 人的資本、教育、健康や技術向上における投資が可能になる。

各国各地域はそれぞれに地域共同体の枠内で経済的統合と建設的相互交流を進めるべきである。これら各国の政界、実業界が北東アジア地域の反映を確実なものにするような意欲を表明し、実現することが重要である。

この10年間は、均衡のとれた地域経済発展や環境、その他複雑な問題について相互理解を模索する各種の地域フォーラムには、大きな意義があるということを示した時期でもあった。知的交流には大きな意義があり、今日明らかな

のは、経済は頭腦の力にますます多く依存し、この種の活動に注入される努力が最大の配当にあずかることができるのである。この点において、この経済会議における交流など、私たちの交流によってなされている地域協力の発展に対する貢献については、いくら評価してもしすぎるということはない。

〔抄訳ERINA〕